

岩手県大船渡市における 人口の地理学的研究

佐々木 江 利

I はじめに

地域性を究明していくうえで人口は一つの具体的な指標となる。ここでは研究対象地域に岩手県大船渡市をとりあげて、まず当市の人口の全体的な構造の把握に焦点をあて、人口数の推移、産業面からの就業者の動向、また大船渡市の地域性を調査しそれが人口の大小にいかなる関連性をもつか、さらに産業面、地域性の問題点を把握し人口の今後の動向等を考察することを目的としてこの論文を進めていきたい。

II 研究対象地域

大船渡市は県の南東部に位置しており隣接市町村には陸前高田市、釜石市、三陸町、住田町がある。臨海工業都市の建設を目指して現在の七町が合併し昭和27年に市制が施かれ工業を原動力として発展してきた。全県的に過疎化現象がみられる現況にあって、微増ではあるが着実に人口増加を示してきている。

III 大船渡市の人口構造

人口構造を把握するにあたり、まず人口の推移を明らかにしておく。(表1)

表1－人口の推移

年 次	世 帯 数	人 口			人口密度 (1 km ²)	人口性比 (女子100人につき)
		計	男	女		
昭和27年	5,390	31,597	15,424	16,173	173.9	95
30	5,886	33,715	16,088	17,627	185.8	91
35	7,068	35,946	17,177	18,769	193.4	91
40	8,588	38,347	18,489	19,858	206.1	93
45	9,595	38,804	18,543	20,261	208.5	91
46	9,855	39,750	19,357	20,393	213.6	95
47	9,945	39,910	19,405	20,505	214.4	95
48	10,055	40,001	19,436	20,565	214.8	95
49	10,179	40,235	19,524	20,711	216.1	94
50	10,439	39,632	19,050	20,582	212.8	92
51	10,522	40,392	19,712	20,680	216.9	95
52	10,622	40,252	19,619	20,633	216.4	95
53	10,636	40,264	19,648	20,616	216.2	95

表1より微増ではあるが増加傾向を示しているのがわかる。また世帯数も増加傾向にあることがわかる。昭和30年から40年、40年から50年の世帯数の10ケ年における平均増加率を人口の

伸びと比較してみたところ、人口の1.4％、0.3％の伸びに対し、4.6％、2.2％とかなり上廻っており、これは核家族化の傾向、つまり世帯の細分化が進んできていることをあらわしているものと思われる。また、昭和50年の人口密度は216.9人で県内市部の中では第4位で、県平均91.5人、市部平均187.2人であるので、市部の中でもやや高い位置にあるといえる。

Ⅳ 産業別就業者数

昭和50年の15才以上就業者19,044人を産業別構成の3部門にわけると、第1次産業3,184人（16.7％）、第2次産業6,619人（34.8％）、第3次産業9,241人（48.5％）で第3次産業がトップになっている。昭和30年からの推移をみてゆくと第1次産業の就業者が減少し、第2次、第3次産業の就業者が増加してきているが、この傾向はこれからも続き、総体的には第1次産業の就業者が第2次第3次へと移行すると思われる。本市の就業者の産業別割合を県下12市と比較したところ第2次産業の割合が釜石市に次いで高くなっているのが特徴で、第1次産業は盛岡市、釜石市に次いで低く、第3次産業の割合も6位にありいわゆる産業構造の高度化が比較的進んでいるといえる。次に産業大分類別に昭和45年と50年の就業者数を比較すると、製造業、卸売小売業、サービス業、建設業などの割合が多くなっている。なかでも一ばん比率の高い製造業における就業者の割合を他市と比較してみたところ、盛岡市10.1％、宮古市17.1％、水沢市9.1％、また県計平均では13.1％、市部平均では14.4％となっており、製造業に対する比率が本市では22.8％ときわめて高い。そしてその内訳は、トップが食料品製造業、次いで木材木製品製造業、窯業土石製品製造業の順になっており、また販売額の面においてもこれらが上位を占めている。このように製造業の比率が高まってきたのは地元小野田セメント株式会社大船渡工場や木材工業団地等の大企業団地の存在、更に水産業に関連して大船渡湾冷凍工場が多数集結しており、臨海工業都市として大船渡湾の港湾機能と背後の豊富な資源を中心に発達してきたためと思われる。しかし現況では、本市では港湾の後背地が狭く新たな工業団地の造成は困難であること、経営体の多くは中小企業であり設備の近代化合理化が進んでいないことなどから就労基盤としては弱く、その吸収力も少ないことが問題点としてあげられる。就業者が減少した農業においては、地勢的条件から平坦地が少ないこと、他産業との生産性、所得格差などが大きな問題点としてとりあげられ、特に若手労働力の流出、兼業化の進行などがみられ、農業を主とする就業者の著しい減少をみているものである。また、水産業は本市経済発展の基盤をなしてきたが、大船渡湾口に津波防止用防波堤が築堤されてから外海との海水流通に影響があり、そのため養殖漁業も重大な打撃を受け生産量が減少するという傾向をみたほか水産業をとりまく情勢がきびしくなってきたため就業者は減少してきているものと思われる。

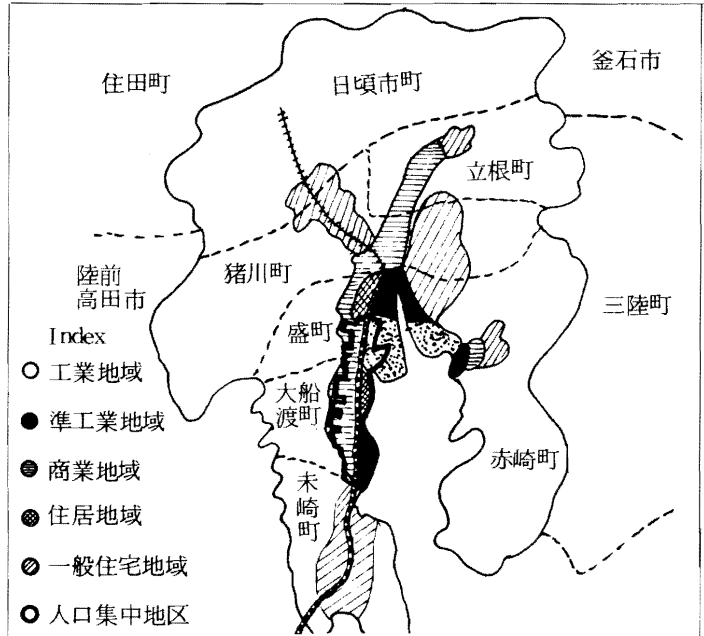
Ⅴ 地域別人口動態

本市の人口は、大船渡町と盛町のきわめて面積の小さい地域に高密度に分布している。（図1）大船渡町と盛町は、歴史的にみても古くから市の発展の中心的な役割を果たしており、東側に工

業用地が存在していることにもより市の中心部となってきたが、市街化が拡大されるに伴い背後の丘陵地にまで住宅が建設さ

図1—地域区分図

れ現在宅地は飽和状態に達しているので住宅建設は他の地域に移らざるを得ない状態になっている。人口増がみられたのは、近年団地が建設された末崎町、立根町、猪川町である。立根町、猪川町は比較的平坦地に恵まれ、国道沿いで交通の便もよく、住宅が増加してきたことに伴い商店も増えてきており、今後も人口増がみこまれるとみてよいであろう。赤崎町も小野田セ



メント株式会社の設立を契機に市街化がなされたが、もともと地域住民雇用のための原料立地型の工場であったため住宅も増えず、工場からの煤煙などによる公害の影響でこれ以上の市街化はのぞめない。市内の中では最も広大な面積を有する日頃市町は国道があるにもかかわらず、背後にすぐ山がせまっているために宅地利用は困難であり、今後の人口増はあまり期待できない。

VI 結 論

本市の人口は、微増ではあるが増加傾向を示しているということが明らかになった。しかし昭和50年以降をみてもわかるように、人口の伸びはやや停滞ぎみであり、今後も増加傾向をたどってゆくかどうかは一概には口述できないように思う。また産業面からの就業者の動向をみてゆくと本市では第2次産業の就業者、特に製造業に占める割合が高いことが特徴となってあらわれた。これは本市の経済発展の基盤をなしてきた水産業に関連した水産加工品、魚貝類缶詰、冷凍水産食品等や、豊富な石灰岩を利用して発展してきた窯業における就業者数が多いことに起因している。現在までの製造業における就業者数からも今後ますます増加傾向をたどってゆくのではないかとすることが予想できる。本市は漁港としての影響をうけて発展してきたことはもちろんであるが、それよりもむしろ大船渡港の開港、国鉄大船渡線の開通、それらを契機とした小野田セメント株式会社大船渡工場やその他の工場の立地、さらにその後における国や県、及び市の積極的な工業開発政策により工業が発展してきたわけである。しかし本市は、地勢的条件から述べれば港湾の后背地が狭く、工場用地として造成した盛川右岸はほとんど工場が配置されており、新たな工業団地の造成は困難であること、経営体の多くは中小企業であり、設備の近代化合理化が

進んでいないことなどから就労基盤としては弱く、その吸収力も少ないこと、また、労働力の吸収を目指して、資源と生産性、地元企業との調和、公害などを充分配慮し、新工業の誘致を進めてはいるが、現在のところ有力企業の誘致はコストが高いことなどから困難であることなどが問題点としてあげられる。

地域的に本市の人口をみていくと、盛町と大船渡町の2つの町のきわめて面積の小さい地域に高密度に分布していることが特徴であった。しかし現在両町の宅地は飽和状態であり、住宅建設は他の地域に移り変わらざるを得ない状態にある。

世帯数の伸びは人口の伸びを上廻り、核家族化の傾向を示していることは当然住宅に対する需要の高まりとなっているが、本市は平坦地が狭隘のため高台への住宅建設もすすめられてはいるものの、上水道、生活排水の処理、消防水利など住居環境施設の整備がおくれているという問題や地価の高騰が宅地購入を困難にしており、住宅建設の大きな障害になっている。

最後に、大船渡市は工業都市として発展してきたわけであるが、工業が発展するにしたがって、周辺市町村の人口を吸収する地方都市、さらにそれに伴う中心商店街の発展、及び交通の発達により、消費都市としての性格もあらわれてきており、工業都市としての性格と同様にこれらの性格も徐々に明らかになってくるのではないと思われるのだが、工業都市としての方向をたどってゆく場合、本市の人口の動向を考察すれば、十分な吸収力のある工場が存在しなければ、地域住民雇用のままの工場で終わり、流入が期待できないどころか、労働力の流出をしいに阻止できなくなるのではないと思われる。

最後に、本論文を作成するにあたり、終始御助言、御指導をいただいた横山先生に深く感謝致します。

参考文献・資料

大船渡市（1978）：大船渡市勢要覧

大船渡市（1976）：大船渡市市勢総合発展計画

大船渡市（1972）：大船渡市 20 年の歩み

横山 弘（1979）：青森市の地域的人口変化 弘大地理 第 15 号

須藤つね子（1975）：大船渡市と気仙沼市の都市構造 弘大地理第 11 号

宮崎礼次郎（1971）：秋田県の人口変動（1960～65）秋大地理 第 6 号

大友 篤（1978）：日本都市人口分布論 大明堂発行